

# 地域IoT実装の推進

---

平成30年6月27日  
総務省情報流通行政局  
地域通信振興課

## 目的

- IoT、ビッグデータ、AI等は、地域の住民・行政・企業のデータ利活用による住民サービスの充実、地域における新たなビジネス・雇用の創出等のメリットを実現し、地域の課題解決を図るための効率的・効果的なツールとして強く期待されている。
- IoT等の本格的な実用化の時代を迎え、これまでの実証等の成果の横展開を強力、かつ、迅速に推進するとともに、その進捗状況及び明らかになった課題を把握し、必要な対応策を講じることにより、日本全国の地域の隅々まで波及させるため、「地域IoT実装推進タスクフォース」を平成28年9月より開催。

## 会合の構成

### 地域IoT実装推進 タスクフォース

座長：須藤修 東京大学大学院  
情報学環教授

#### （主な役割）

2020年までの地域IoTの普及に向け、主に、以下の事項について提言・助言を行う。

- 地域IoTを全国に横展開するための「地域IoT実装推進ロードマップ」の策定
- 「地域IoT実装推進ロードマップ」の実現に向けた推進方策
- 新たな課題等への対応

#### 人材・リテラシー分科会

主査：森川博之 東京大学大学院工学系研究科教授

- 地域のICT人材の共有・育成やリテラシー向上に関する推進策等

#### 地域資源活用分科会

主査：谷川史郎 東京藝術大学 客員教授

- 地域資源活用の取組に関する推進策等  
(地域におけるデータの利活用、シェアリングエコノミー等)

(敬称略・五十音順)

安達 俊久	一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 特別顧問
飯泉 嘉門	徳島県知事
國領 二郎	慶應義塾大学総合政策学部 教授
小林 忠男	無線LANビジネス推進連絡会 会長
佐藤 賢治	新潟県厚生連佐渡総合病院 病院長
佐藤 昌宏	デジタルハリウッド大学大学院 教授
(座長) 須藤 修	東京大学大学院情報学環 教授
関 幸子	株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役
関 治之	一般社団法人コード・フォー・ジャパン 代表理事
園田 道夫	国立研究開発法人情報通信研究機構ナショナルサイバートレーニングセンター センター長
田澤 由利	株式会社テレワークマネジメント 代表取締役
(座長代理) 谷川 史郎	東京藝術大学 客員教授
中邑 賢龍	東京大学先端科学技術研究センター 教授
野口 伸	北海道大学大学院農学研究院 教授
米田 剛	特定非営利活動法人地域情報化モデル研究会 代表理事
三谷 泰浩	九州大学大学院工学研究院附属アジア防災研究センター 教授
米良 はるか	READYFOR株式会社 代表取締役
森川 博之	東京大学大学院工学系研究科 教授
山内 道雄	海士町長(平成30年5月31日付で大江和彦氏が就任)
横尾 俊彦	多久市長

# 地域IoT実装推進ロードマップ(改定)①

実証フェーズ

実装フェーズ

項目	課題	地域IoT分野別モデル	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (達成すべき指標)	効果	政策目標	
地域の生活に身近な分野	教育	教育クラウド・プラットフォーム	学習系クラウド標準化 ガイドブック発行	校務系・学習系システム間の連携実証・標準化 ICT環境等の整備促進			クラウド上の教材等を 利活用可能な学校:100%	人材の育成 向上・進捗を 教育的に	地域経済の活性化、地域課題の解決による「地域経済と地方創生の好循環」	
		プログラミング教育	地域実証	官民コンソーシアムによる教材開発・指導者育成等の推進、ICT環境等の整備促進			クラウド上の教材・地域人材等を活用したプロ グラミング教育を実施可能な学校:100%			
	医療健康	医療情報連携ネットワーク(EHR)	クラウド型医療情報連携ネットワーク(EHR)の高度化・実装	普及展開				実装医療圏数: 15程度(2017~順次拡大(2020)) 患者数:実装医療圏人口の5%		医療費適正化 健康寿命延伸
		医療・介護・健康データ利活用モデル(PHR)	個人の医療・介護・健康情報を時系列的に管理できるPHRの実現に向けたアプリケーション及びプラットフォームの開発	普及展開				実装主体数:80団体 利用者数:30万人		
	子育て	妊娠・出産・子育て支援PHRモデル	妊娠・出産・子育て支援PHRモデルの開発	妊娠・出産・子育て支援PHRモデルの 自治体的普及展開の促進				実装主体数:20団体 利用者数:3万人		出生率の 向上
		子育て支援プラットフォーム	子育て支援システム優良事例の創出 子育てワンストップサービスの 制度設計・構築	子育て支援システムの普及展開 子育てワンストップサービスの実施				システム実装地域数:30地域 (子育て支援システム)		子育て 安心な 子育て
	働き方	テレワーク	テレワークの普及展開 ふるさとテレワークの普及展開				テレワーク導入企業数:3倍 雇用型在宅勤務シフト率:10%以上 登録拠点数:100箇所 地域の雇用創出:1,600人	W ワークの 増加		
	防災	Lアラート	2018年度末を目標に全国運用開始、情報伝達者の参加促進、情報内容の拡充、平時の体制強化 災害情報の視覚化、多様なメディアとの連携	高度化システムの普及展開				運用都道府県数:全都道府県 情報伝達者数:1,000 高度化実装都道府県数:15		力の向上 地域防災
		G空間防災システム	G空間を活用した地域防災システムの普及展開					システム実装自治体数:100		
	農林水産業	スマート農業・林業・漁業モデル	農業情報に関する ガイドラインの策定	関係省庁と連携したガイドラインの検証・全国普及 スマート農業・林業・漁業モデルの優良事例の創出・成功モデルの普及展開				システム実装地域数: 300		生産性の 向上
地域ビジネス	地域ビジネス活性化モデル マイキー プラットフォーム	地域ビジネス活性化モデルの優良事例の創出・成功モデルの普及展開 システム構築・各地域での実証事業及び全国展開				地域で活動する企業におけるICT実用・ サービスの利活用状況を全国区に展開 する企業と同程度まで引き上げ	ポイント導入自治体数: 1,303	生産性 向上		
観光	観光クラウド	観光クラウドの優良事例の創出・成功モデルの普及展開					システム実装団体数:150	観光消費増加 観光客増加		
	おもてなしクラウド	共通クラウド基盤の構築・機能拡大、地域実証	社会実装に向けた取組の推進				共通クラウド基盤を利用した サービスを順次拡大			
	多言語音声翻訳	多言語音声翻訳技術の研究開発・技術実証	大規模実証・改善				翻訳システム 導入機関数:100			
官民協働サービス	オープンデータ利活用	オープンデータのための標準化の推進、地方自治体職員等の意識醸成等 官民双方にメリットのある持続的なオープンデータ利活用モデルの構築	オープンデータ・テストベント(仮称)の整備 調整・仲介(マッチング)機能の創設	オープンデータ・テストベント(仮称)の運用 調整・仲介(マッチング)機能の運用			オープンデータに取り組み 自治体:100% オープンデータの利活用 事例数:100	行政の効率化サービス向上 地域ビジネスサービス実施		
	ビッグデータ利活用	地方自治体におけるビッグデータ利活用に関するモデルの構築等	データ利活用人材の育成・外部人材との連携等 ビッグデータ利活用モデル等の地域実装の促進				ビッグデータ利活用に取り組み 地域数:300			
	シェアリングエコノミー	シェアリングエコノミーに対する理解醸成、民間プラットフォームの活用・連携の推進、事業環境の整備	シェアリングエコノミーに係るルールの明確化 地域実装、ルールの整備、働きかけ等				シェアリングエコノミー 活用自治体数:100			
スマートシティ	データ利活用型スマートシティ	先導的なデータ利活用型スマートシティの構築・検証	成功モデルの普及展開				実装地域数:20カ所程度	生産性 向上		

# 地域IoT実装推進ロードマップ(改定)②

項目	課題	地域IoT分野別モデル	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (達成すべき指標)	効果	政策目標
IoT基盤	地域IoT人材の育成・活用	分野等別に各種施策を実施	地域IoT人材創造プランに基づく各プログラムの展開・施策の更新	自治体と民間企業等が参加するネットワークにおける支援			地域内の人材の育成及び地域外の人材の活用によりIoT実装事業に円滑に対応可能な地域100%		地域経済の活性化、地域課題の解決による「地域経済と地方創生の好循環」
	利活用ルール	IoTサービス創出のための地域実証を通じた参照モデル構築、ルール明確化等	モデルの地域実装、ルールの整備、備きかけ等				明確化するルールの数:20 参照モデルの実装数:50		
	セキュリティ	実践的サイバー防御演習	サイバーセキュリティ確保のための対応体制強化	ナショナルサイバートレーニングセンターによる人材育成			演習受講者数:年間3,000人以上 脆弱なIoT機器に関する国民及びメーカーへの周知徹底		
	テストベッド	IoTテストベッドの整備・供用、新たな電気通信技術の開発・実証	参照モデル構築・ルール整備等				テストベッド整備数:10 テストベッド利用者数:100		
	ネットワーク	Wi-Fi整備計画の策定	防災拠点等におけるWi-Fi整備の推進、整備計画の更新				整備箇所数:約3万箇所		
		5G研究開発、標準化活動、連携団体の活動支援				関係制度整備等	5G実現	世界に先駆け5G実現	

## 地域IoT実装の「分野別モデル」





# 地域IoT実装推進ロードマップの改定①(平成29年5月25日)

- 人材・リテラシー分科会報告、地域資源活用分科会報告等を踏まえ、地域の生活に身近な分野として「官民協働サービス」、「スマートシティ」を追加し、各モデルを「地域IoT分野別モデル」として位置付けるとともに、「地域IoT人材の育成・活用」を「IoT基盤」に追加。

## <現行の「地域IoT分野別モデル」>

<h3>教育</h3> <p>教育クラウド・プログラミング教育プラットフォーム</p>	<h3>農林水産業</h3> <p>スマート農業・林業・漁業モデル</p>
<h3>医療・介護・健康</h3> <p>医療情報連携ネットワーク(EHR) 医療・介護・健康データ活用モデル(PHR)</p>	<h3>地域ビジネス</h3> <p>地域ビジネス活性化モデル マイキープラットフォーム</p>
<h3>働き方</h3> <p>テレワーク</p>	<h3>観光</h3> <p>観光クラウド おもてなしクラウド 多言語音声翻訳</p>

追加

## <新たな「地域IoT分野別モデル」>

### 官民協働サービス

オープンデータ利活用  
ビッグデータ利活用  
シェアリングエコノミー

### スマートシティ

多様な主体が参画 都市が抱える多様な課題解決を實現 近隣自治体等へ横展開

データ連携基盤  
データ利活用型スマートシティ

データ利活用型  
スマートシティ

## <新たな「IoT基盤」>

### IoT基盤

利活用ルール テストベッド セキュリティ Wi-Fi 5G

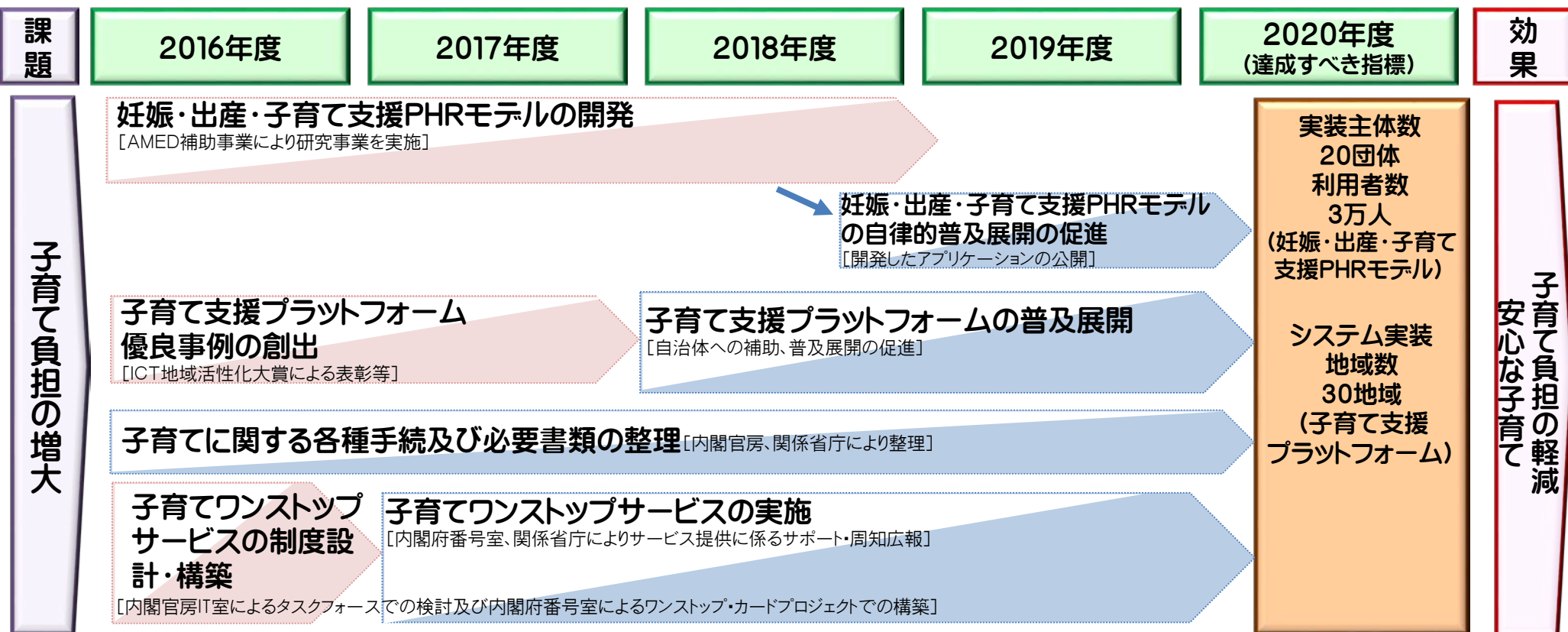
地域IoT人材の育成・活用

追加

# 地域IoT実装推進ロードマップの改定②(平成30年4月25日)

- 子育て支援は我が国にとって喫緊の課題であり、ICTの活用による取組も期待されるが、データ利活用の基盤が構築されつつあり、今後、地域への広まりが見込まれる。
- また、「子育てシェア」を提供するAsMamaが「ICT地域活性化大賞2017」大賞／総務大臣賞に選出されるなど、「子育て」支援に関するICTを活用した取組の気運が高まっている。
- これらを踏まえ、「子育て」に係る取組の一層の強化を図るため、新たに「子育て」分野を重点分野として位置づけ。

## <子育て分野のロードマップ>



## 世界初、共助型子育て支援プラットフォーム「子育てシェア」

### 地域課題

- ・少子化・高齢化による人口減少と労働力不足
- ・人不足、財政不足、土地不足による保育不足
- ・子育てニーズ・スタイルの多様化
- ・子育てを理由に離職し、働けない人300万人
- ・核家族化による地域コミュニティの希薄化
- ・60歳以上の9割が「働きたい」

(例)生駒市:「公共施設から街コミュニティを拡げる」  
湯沢市:「年間出生数300人を市民で育てる」

年間・全国2000回  
リアルの交流会を支援



経済負担・心理負担ゼロ  
友達と繋がるネットの仕組み



リアルとICT活用の両輪で、地域人財の活躍支援と子育て共助の仕組み「子育てシェア(登録料・手数料無料・保険付・1時間500円のお礼ルール)」を全国に普及させ、社会課題解決と地域活性を両立させている。

## 市民協働による自立自走する生活・子育てシェアと地域コミュニティを実現

### 【施策の定量的な効果】

- ・主体的に子育てシェアの普及、地域コミュニティ創出に取り組む認定活動家が全国に627名。
- ・年間の親子交流の場創りを各地の市民団体や自治体と連携しコミュニティの自走に取り組む。
- ・ICTを活用した子育て共助「子育てシェア」登録53,000人。市民間共助での問題解決率85%。
- ・初回子育てシェア利用者アンケート:「また利用したい」が91%。
- ・複数回子育てシェア利用者アンケート:「就職・転職できた」が44%。「残業・休日などの仕事を確保できた」が33%。「自分の時間が持てた」が22%。



- 「地域IoT実装推進ロードマップ」の実現に向け、ICT/IoTの実装を目指す地域を対象に、地方公共団体のICT/IoT実装に関する**計画策定への支援**、**実装事業への財政支援**、**地域情報化アドバイザー派遣による人的支援**など**地域IoTの実装を総合的に支援**。
- 実装を阻む「壁」を打破し、ICT/IoTの実装を日本全国の各地域の隅々まで広げ、**地域経済の活性化**や**地域課題の解決**に大きく貢献。

## < 概要 >

### 地方公共団体のICT/IoT実装に関する**計画策定支援**

- ・ 現場における推進体制整備、ICT/IoT実装の具体的な戦略・計画の策定への支援

### 地域IoTの実装事業への**財政支援**

- ・ ICT/IoT利活用の成功モデル実装への財政支援

### 地域情報化アドバイザー派遣等による**人的支援**

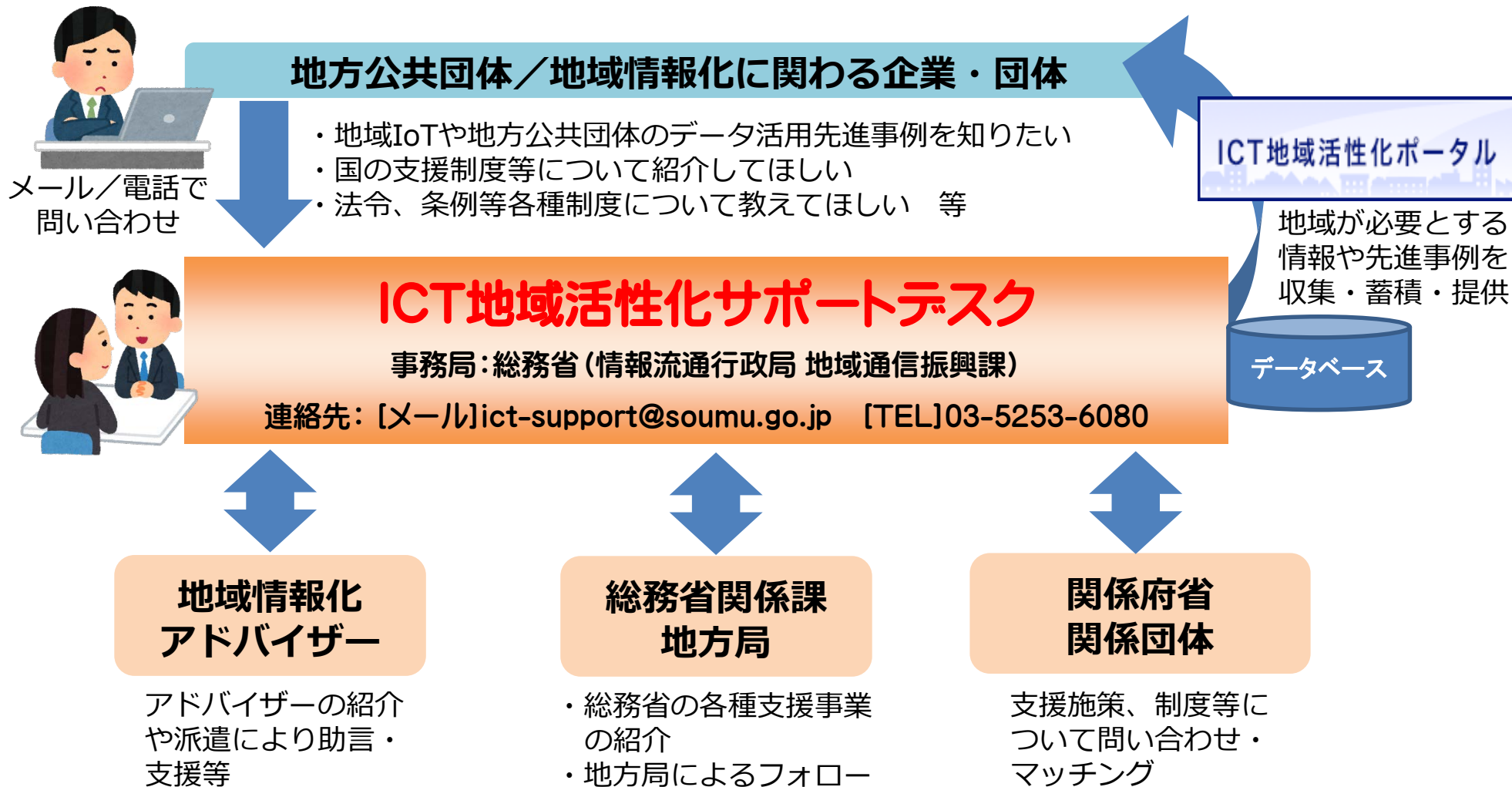
- ・ ICT/IoTの知見を有する専門家を派遣等により、ICT利活用やIoT実装を促進

### 地域IoT実装の全国的な**普及促進活動**

- ・ ICT地域活性化大賞、地域ICT/IoT実装セミナーの開催 等



地域情報化（ICTの実装や地方公共団体が保有するデータの活用等）を支援するため、地域情報化に関する問合せに一元的に対応する「ICT地域活性化サポートデスク」を設置。  
【4月25日運用開始】



- (1) 「地域IoT実装のための計画策定・推進体制構築支援事業」は、具体的な課題解決を目指す地域IoT導入のための計画策定を支援し、推進体制の検討や導入に向けたスケジュールの検討、費用対効果の試算等を支援するもの。
- (2) 本事業により策定される計画は、「地域IoT実装推進事業」への申請や、国・都道府県・各団体等による支援事業への申請、議会・市民等への説明にも活用されることを想定。更には、得られた検討結果をもとに市町村官民データ活用推進計画の策定等にも活用されることも想定。

<2018年度>

地方公共団体

支援

## 「地域IoT実装推進に向けた 計画策定・推進体制構築支援事業」

- ✓ 地域IoT導入に向けたスケジュールの策定
- ✓ 推進体制の検討
- ✓ 地域IoT導入の費用対効果の試算等

<2019年度>

## 「地域IoT実装推進事業」

- (1) 必須事項
- ✓ 関係団体との連携体制の構築
  - ✓ 事業費の効率的な執行計画の具体的かつ明確な提示
- (2) 加点事項
- ✓ 事業のKPIに関する定量的な指標の設定
  - ✓ ランニングコストの試算及び自律的かつ持続的な事業実施のための計画の提示

その他の国・都道府県・各種団体等  
による支援事業

自主整備

市町村官民データ活用推進計画の策定  
(官民データ活用推進基本法第9条第3項)

申請

申請

議会等  
説明

活用

## ● 事業概要

- ・「地域IoT実装推進ロードマップ」(平成28年12月とりまとめ、平成29年5月改定)における「分野別モデル」の普及展開を推進するため、分野別モデルの横展開に取り組む地域に対して、初期投資・連携体制の構築等にかかる経費を補助。
- ・分野別モデルにおける共通システムを利用して複数地域が連携する取組を推奨(単独地域も可)。
- ・市町村が実施主体となる場合は、交付申請時に市町村官民データ活用推進計画の提出を行うことを交付決定の条件とする。

## ● 事業スキーム

補助対象:都道府県及び指定都市を除く地方公共団体、民間事業者等

補助率:①都道府県及び指定都市を除く地方公共団体のうち、条件不利地域(※)に該当する地方公共団体は定額補助(補助額上限1,500万円)又は事業費の1/2補助(補助額上限2,000万円)

②都道府県及び指定都市を除く地方公共団体(①を除く)並びに民間事業者については、事業費の1/2補助(補助額上限2,000万円)

(※)過疎地域、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯

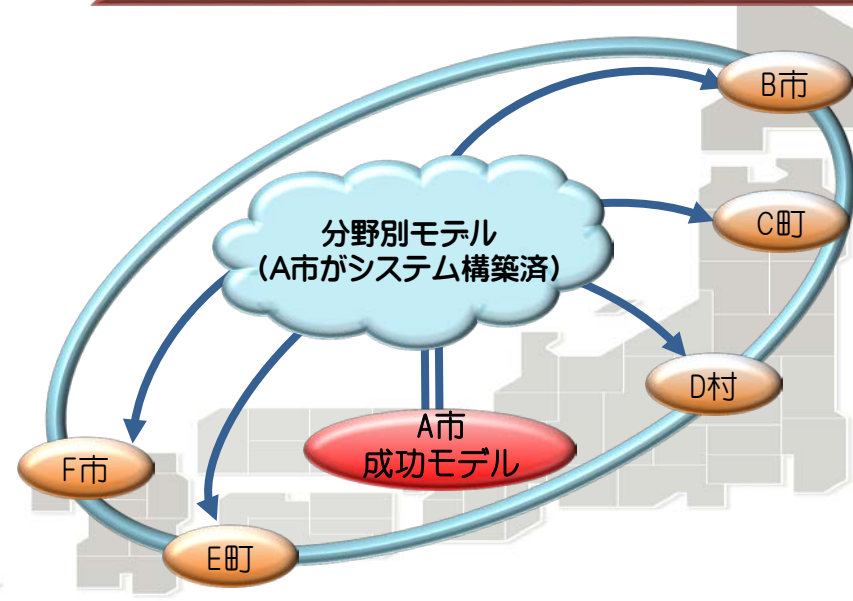
当初予算額 (億円)

H28	H29	H30
—	2.2	4.0

※平成30年度は、下図の分野別モデルのうち、赤字・下線の分野別モデルに限定して実施。

## 地域IoT実装推進ロードマップ 分野別モデル

## 地域IoT実装推進事業 分野別モデルの普及展開イメージ





# (参考) 地域IoT実装のための特別交付税措置

## ● 地域IoT実装のための特別交付税措置

「地域IoT実装推進ロードマップ」における、農林水産業、防災などをはじめとした国民の生活に身近な分野におけるICT/IoTを活用した成功モデルを横展開するため、地域IoT実装推進事業(国庫補助事業)と連携して、地方単独事業として実施するIoT実装に要する経費について、特別交付税措置を講じることとしている。

○支援対象:地方公共団体及び民間事業者等が要する地域IoTの実装のための初期投資費用

・これまでの地域IoT実装推進事業において実施した事業の横展開事業に限定。

・対象経費は、センサーやタブレット等の地域IoTの実装に必要な物品の購入費、データ入力費、クラウドシステム利用経費(初年度のランニング経費)等

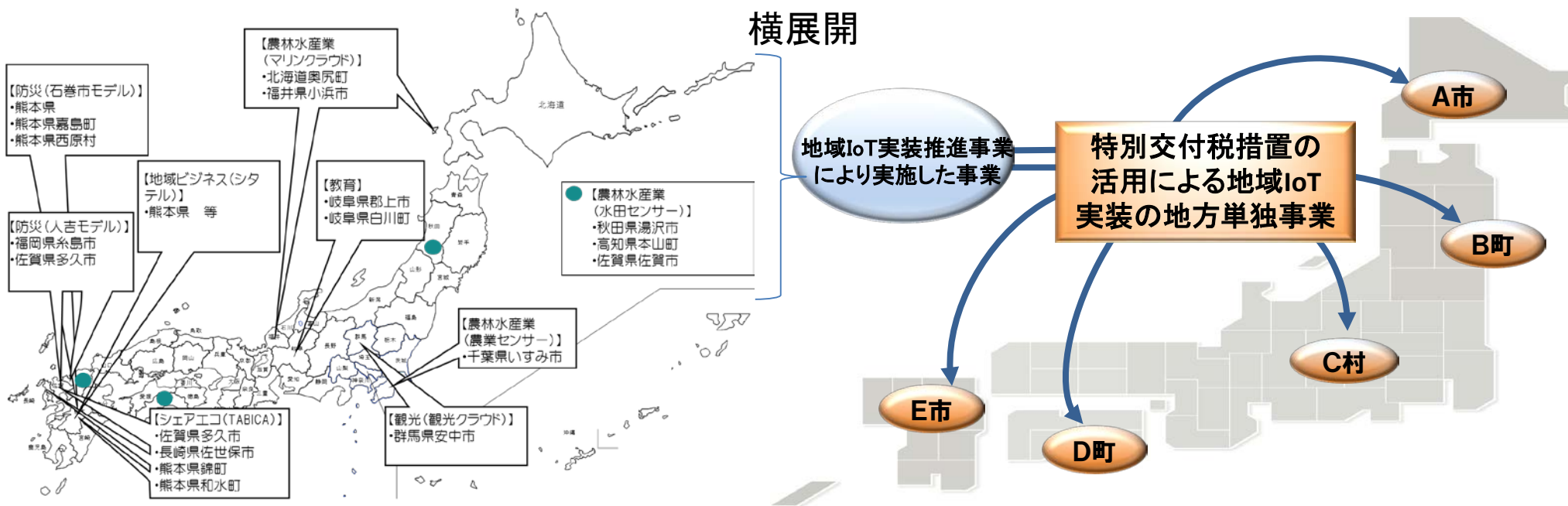
・地方公共団体への特別交付税措置利用のための照会を経て、「地域IoT実装推進事業評価会」による事業内容の確認(11月頃)を実施。

○特別交付税措置内容

・措置率:1/2(上限額:2,000万円)※財政力補正あり

平成29年度地域IoT実装推進事業 事業実績

平成30年度地域IoT実装の更なる横展開



平成29年度実装推進事業において実施した事業の詳細については、以下のとおり。

[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01ryutsu06\\_02000144.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu06_02000144.html)

- 地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを利活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「地域情報化アドバイザー」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う。

## 派遣の仕組み



## 派遣団体数

